

教育

教育内容及び教育の成果等

- 「三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム」に係る教養教育において、7つのCOC+オリジナル授業（三重県の歴史・文化・産業を学ぶ座学、地域に足を運ぶ体験型授業）を実施
- 三重創生ファンタジスタ資格を社会へアピールするため、企業の人事担当者向け資格紹介パンフレットを製作
 - ◆ 複数の企業が新卒採用募集要項における提出書類の例として「三重創生ファンタジスタ資格」の有無を掲載
- 平成31年度入学生から全学部でインターンシップの卒業要件化を決定
- 受入企業・団体拡充のため、インターンシップ担当副学長等が約50社を訪問し協力依頼
 - ◆ インターンシップ受入枠の確保：425名（うち県内企業350名）
- 初年次早期集中型のグローバル人材養成プログラム、TOEIC IPテスト600点以上取得を受講資格とする「英語特別プログラム」の継続
 - ◆ 「英語特別プログラム」登録学生数：110名
 - ◆ シェフィールド大学での「短期海外研修」への参加学生数：74名
 - ◆ 前期集中型カリキュラムへの切替後4年間のTOEIC IPテストのスコアが、切替前3年間と比べ、平均30点アップ
- 「MEIPLサポートデスク」を設置し、「ICTサポートデスク」と「ラーニングサポートデスク」において、大学院生による学習支援を実施
 - ◆ 相談件数：延べ320件（うち65%（208件）は学部1年生、9.4%（30件）は大学院生）
- 文科省「超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」への採択（他大学との共同申請）
 - ◆ 得られた知見を地域イノベーション学研究所博士前期課程のプログラムに還元

学生への支援

- 学生支援全般や障がいのある学生支援を全学的に推進するための各種基本方針を策定
- 障がい学生支援室に専任事務職員2名を配置
- 学生の障がいに応じた就学支援を入学後早期から開始するため、当該学生、保護者との面談を実施
- 「ACS 学生委員会（障がいに関する学生委員会）」を設置（参加学生数：32名）
 - ◆ 障がいのある学生からの相談対応数：延べ560件
 - ◆ 学生サポーターがノートテイク・パソコンテイク等の技能を習得
- 就学困難者の経済的支援を拡充するため、独立生計者を対象とする授業料免除の判定基準を見直すとともに、新たな奨学金制度を開始
 - ◆ 授業料免除申請者数：2,072名（H29年度比 48名増）
 - ◆ 授業料免除者数：1,688名（H29年度比 92名増）
 - ◆ 「三重大学入学特別奨学金制度」による奨学金の支給学生数：10名
- 留学生のためのインターンシップ事業として、留学生向け「ビジネスマナー講座」等の開講、企業とのマッチングの実施
 - ◆ 参加留学生数：29名（H29年度：3名）（うち2名は受入先企業に採用され就職）
 - ◆ 受入企業・団体数：12企業（H29年度：2企業）

●は平成30年度に取り組んだ主な実績を示す。 ◆は具体的な成果や取組事例を示す。



三重の力を世界へ

平成30事業年度（2018）の実績・その1

－ 教育研究等の質の向上編 －

研究・知の拠点

企業との共同研究

- 「中小企業との共同研究スタートアップ促進事業」の実施
- 産学連携スタッフによる共同研究増加のための打合せや技術相談の実施
 - ◆ 中小企業との共同研究数：209件（目標：200件）
 - ◆ 同 参画する教員数：104名（H29年度：72名）

外部資金獲得に向けた取組

- 学内科研費説明会の開催（参加者：延べ190名）
- 科研費アドバイザーとの面談やメールによる事前指導を新たに実施
 - ◆ 科学研究費補助金の申請率：81.2%（目標：80%）
 - ◆ 「科研費アドバイザー制度」利用者の科研費採択率：41.4% 大学全体の採択率：28.9%
- 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の継続により、研究の有用性を検討するFS調査事業を4件採択

地域との連携

- 「地域貢献活動支援事業」の予算を前年度2倍の約1,000万円へと拡大し、41件を採択
 - ◆ 「地域貢献活動支援事業」の参画教員数：72名（H29年度比29名増）
 - ◆ 自治体とのプロジェクト数：131件（目標：86件）
- 地域創生戦略企画室が紀北町と連携した共同事業を実施
 - ◆ 「シェアリングエコノミー活用推進事業」（総務省）に採択

起業家の育成

- 「EDGE-NEXT事業」（東海地区産学官連携大学コンソーシアム「起業家教育プログラム」採択事業）において、「三重大学・東ワシントン大学（EWU）アントレプレナーシップセミナー」（本学の参加学生数：14名）及び「学生アイデアブラッシュアップ支援」（本学は8チーム応募）を実施
 - ◆ 東ワシントン大学で開催された「アイデアピッチコンテスト」本戦に本学学生チームが出場し、参加6チーム中3位相当の点数を獲得

地域拠点サテライトの活用

- 東紀州サテライト教育学舎において遠隔地に居住する受講対象者に配慮し、教員免許状更新講習を実施
 - ◆ 受講者数：延べ268名（総開設日数：12日間）
- 「北勢サテライト知的イノベーション研究センター」を設置し、「SDGs研究会」「健康福祉システム開発研究会」を実施
 - ◆ 県内4地域の地域連携基盤となるサテライト（地域拠点）の設置が完了

国際化

- 新たな取組として、他大学等との連携のもと「第1回留学生のための就職企業説明会」（主催：三重地域留学生交流推進会議）を開催し、県内企業を中心に14社・1機関との個別相談を実施
 - ◆ H31年4月に本学の留学生4名が県内企業に就職（H30年4月と比べ2名増）
- 海外渡航学生の増加に向けた、留学、語学研修説明会及び個別相談会を継続実施
 - ◆ 海外渡航学生数：入学定員の23.8%（425名）（目標：20%）
- 留学生の受入増加に向け、本学独自の「三重大学私費外国人特待留学生制度」を新設（採用数：12名）
 - ◆ 受入留学生数：第2期平均より12.8%増加（298名）（目標：第2期平均に対して10%増）

附属病院

- 初期研修プログラムにおける市中4病院とのたすき掛けコースの新設、二次救急研修の機会増加による研修内容の充実、他機関主催の説明会へ積極的に参加
 - ◆ 平成31年度初期研修医マッチング率：84.6%（目標：80%）
- 「地域圏統合型医療情報データベース」（「Mie-LIP DB」）では「三重大学ライフィノベーション総合特区」（三重県）と連携し、約40万人分の医療情報を匿名化データベースにすることで、調査研究利用の体制を整備
- 教授会等で各診療科における論文発表を推進
 - ◆ 英語論文発表数：223編（目標：110編）
- 新設された診療科・診療部門の体制整備
 - ◆ 形成外科 外来患者数：H29年度比1,233名増加（3,276名）
 - ◆ リウマチ・膠原病センター外来患者数：H29年度比2,840名増加（3,378名）
- 県内の102医療機関と「医療連携協定」を締結
- 病院職員の資質向上のための研修会の実施
 - ◆ 病院職員の資質向上のための研修会件数：18回（目標：10回）
 - ◆ 業務委託業者向け医療安全研修会、感染対策研修会件数：5回
- 看護師確保に向けて、継続的な病院主催によるインターンシップや就職説明会の開催、奨学金貸与制度や就職支度金制度を実施
 - ◆ 看護職員数：613名（目標：600名）
- 病院経営の安定化に向けて、コスト削減や継続的な課題の確認と共有、原因分析
 - ◆ 診療稼働額：249.3億円（H29年度比14.6億円増）

附属学校

- ライプチヒ大学（ドイツ）より研究員2名が4校園を訪問するとともに、同大学からの留学生による英語の授業を附属中学校にて実施
- 教員を志す学生延べ414名がボランティアとして学校行事等に参画
- 各市町とのコーディネートを行うアドバイザーの設置
- 行事の精選、見直しや、職員会議の短縮等による附属幼稚園の運営の効率化と教師の負担軽減

附属施設等

- 練習船「勢水丸」（「黒潮流域における生物資源と環境・食文化教育のための共同利用拠点」）の共同利用として、単独航海で計63名、公開実習航海で計40名の学生に対する実習を実施
- 教育関係共同利用拠点シンポジウム「黒潮と日本～気候・生態系そして風土～」を開催（参加者数：県内外から73名）

業務運営

監査機能の強化

- 本学独自の「三重大学医学部附属病院 監事監査マニュアル」を作成し、他大学の監事にも共有
- 内部監査により附属学校の運営を改善
 - ◆ 校舎の老朽化による危険箇所の補強を臨時の予算措置により実施
 - ◆ 教育学部と附属学校の連携によるいじめ対策の強化

学長のリーダーシップによる人事マネジメント

- 若手教員の増加に向けた取組の実施
 - ◆ 学長の裁量による若手教員の増員措置により若手教員を5名採用
 - ◆ 国立大学改革強化推進補助金により採用した若手教員7名を承継内へ移行
- 承継内の若手教員比率：16.7%（中期計画の数値目標：16.5%）
若手教員比率：19.8%（中期計画の数値目標：20.0%）
- 教育学部において、学校現場での指導経験の有無を考慮した選考を実施
 - ◆ 学校現場での指導経験のある教員：23.2%（中期計画の数値目標：20.0%）

事務等の効率化・合理化

- 業務運営の効率化・合理化
 - ◆ 学長によるペーパーレス宣言
 - ◆ 複写機による印刷経費：約600万円の削減（平成29年度比）
 - ◆ RPA導入による業務の自動化：年間178時間の業務時間削減

「本学機能強化構想」に基づく新たな教育研究組織の設置

- 地域創生戦略企画室、地域創生推進チームを設置
- 北勢サテライトの設置（県内4地域全てのサテライトの設置完了）
- 工学部を1学科（総合工学科）に改組し、学部修士一貫コースを新設
 - ◆ 「総合工学科総合工学コース」志願倍率：6.1倍

SDGsの達成に向けた取組

- 国連アカデミック・インパクト（UNAcademic Impact：UNAI）に加盟し、国連が推進するSDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の達成に取り組むことを宣言

男女共同参画

- 「育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成」を継続
 - ◆ 採択教員数：計10名（1人当たり30万円を上限として計204万円を支給）
- 附属病院に働き方改革担当副院長を新たに設置し、労働時間短縮や女性職員の活躍推進等の取組を実施
 - ◆ 「平成30年度女性が働きやすい医療機関認証制度」（三重県）の「女性が働きやすい医療機関」への認証
 - ◆ 「三重の働き方改革推進企業」として三重県知事表彰「ベストプラクティス賞」を受賞

平成29年度評価結果において課題として指摘された事項の取組状況

- （課題事項：入学者選抜における業務上のミス）
- 出願書類受付時及び合否判定時のチェック体制の強化
 - 出題、合否判定及び試験業務等に関する内部監査の実施



三重の力を世界へ

平成30事業年度（2018）の実績・その2

— 業務運営・財務内容等の状況編 —

財務内容

- 卒業生に対する各種証明書発行手数料の有料化
 - ◆ 手数料収入：1,899千円の増収
- 「振興基金古本募金」の開始に伴うホームページ、広報誌「三重大えっくす」及びパンフレットの刷新
- 三重大学振興基金クラウドファンディング事業の公募を開始
 - ◆ 「振興基金古本募金」による寄附書籍数：4,340冊
 - ◆ 振興基金受入額：約1,500万円（H29年度比 約100万円増）
- 「複合機最適運用支援サービス契約」の仕様見直し
 - ◆ 年額1,847千円（5年間で9,240千円）の減額見込み
- 安全性・健全性に配慮した資金運用計画に基づく運用収益確保
 - ◆ 有利な金融機関の選定により当初計画を上回る利率での運用を実現（当初計画：0.02% → 実績：0.035%~0.165%）
 - ◆ 資金運用収益：約5,115千円の増（H29年度比）（H29：約20,269千円 → H30：約25,384千円）

環境

- 3R活動等のサステイナブルキャンパス活動の実施
 - ◆ 活動実施回数：44回 ⇒年間目標値（10回以上）の4倍以上を達成
- ISO14001-2015年版のサーベイランスにより認証を維持
 - ◆ 環境マネジメントシステム（EMS）計画21項目中20項目で目標を達成（達成項目の内8項目で目標値を上回る）
- 「科学的な地域環境人材（SciLets）育成事業」の実施
 - ◆ 平成30年度新規で作成したビデオ教材数：26本（累計 60本）
 - ◆ 受講申込者数：54名（延べ143名）
 - ◆ 資格認定：アナリスト23名、エキスパート4名
 - ◆ 「連携パートナー」登録数：25組織（延べ135組織）
 - ◆ 以下の各賞を受賞
 - ・第1回エコプロアワード「奨励賞」
 - ・平成30年度持続可能な社会づくり活動表彰「公益社団法人環境生活文化機構 会長賞」
- 大学独自の「三重大学省エネ積立金制度」による省エネ設備への改修
 - ◆ 平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省）の交付決定（85,884千円）を受け、省エネ設備への改修を実施
- 環境活動における成果を社会に還元
 - ・「エコプロ2018」（全体来場者数：162,217名）へのブース出展
 - ・スマートキャンパス設備見学会を8回実施（参加者数：延べ164名）

情報・法令遵守

- 情報セキュリティの向上に向け、研修会や情報機器の全数管理を実施
 - ◆ 情報セキュリティ研修のeラーニング受講率：100%（全教職員対象）
 - ◆ 文部科学省へ報告を必要とする情報インシデントの発生は無し
- 「公的研究費コンプライアンス教育」をeラーニングで実施
 - ◆ 受講率：100%（全学の受講対象者2,408名）
 - ◆ 理解度テスト正解率：98%
- 著作権法の改正に伴う取組として、全学FD・SD「改正著作権法講習会『今、著作権教育を考える』」を開催（講師：広島大学情報メディア研究センター准教授・隅谷孝洋氏）

施設マネジメント

- キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備のため、キャンパス内の駐車・駐輪の量的問題を中心とする、「交通マスタープランに関する検討」を実施
- 施設の有効活用のため、施設の利用状況調査（生物資源・図書館・食堂エリア）及び講義室の稼働状況調査を実施
- 施設の維持管理のため、上浜団地の建物外観・外構の点検・調査を実施
- インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を作成
- 多様な財源による設備改修（本学独自の「三重大学省エネ積立金制度」）
 - ◆ 積立金を原資として、「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」（環境省）を獲得（交付決定額：85,884千円）
 - ⇒設備改修による光熱費削減効果：年間約46,200千円
 - ◆ 積立金として学内から拠出した資金による改修
 - ⇒設備改修による光熱費削減効果：年間約49,152千円

広報

- 「三重大学の広報方針」を策定し、戦略的な広報活動を展開
- 学生による広報活動組織「みえみえ学生広報室」の体制を整備し、大学広報誌「三重大えっくす」で地元企業を紹介する記事を作成
- 英語版ホームページのリニューアルを実施し、スマートフォン対応や障害者差別解消法に基づく白黒反転機能の装備、音声読み上げソフトへの対応によってユニバーサルデザインに配慮
 - ◆ 「定例記者懇談会」4回、「記者会見」2回の実施により、テレビ報道3件、新聞記事掲載42件

防災

- 部局別の津波避難計画を策定するとともに、避難計画等に基づく実践的な訓練を実施
 - 部局隊防災図上訓練：部局版津波避難計画の検証
 - 津波避難訓練：津波避難計画を実働で確認
 - 安否確認システムによる安否確認
 - 事務局防災図上訓練：三重大学事業継続計画（BCP）の実効性向上
 - 救護所訓練：実働による開所・運営訓練
 - ◆ 地震・津波避難訓練参加率：57.3%